

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-034

PDCA	事務事業名	金融対策保証料助成事業	部課等名	市民経済部 経済課 商工担当	担当	松本		
					内線等	322		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 4. 商工業・サービス業 単位施策： (1) 企業経営の支援 個別施策： ①経営強化と起業の支援						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	小規模企業等振興資金にかかる信用保証料を助成することで、市内中小企業者の負担を軽減し、経営に必要な財政的な支援をする。また、中小企業の経営安定や勤労者の住宅取得のために、金融機関に貸付金を預託する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	該当する融資にかかる信用保証料のうち、50%を助成する。(ただし、上限10万円)						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位		
		①商工業振興資金保証料助成件数(実施分)	124	108	154	件		
		②						
		③						
		事業費	3,891	3,771	4,998	千円		
		人件費	635	635	625	千円		
		総事業費	4,526	4,406	5,623	千円		
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①保証料1件当たりのコスト	37	41	37	千円			
	②							
	③							
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位		
		①保証料制度利用割合	実績値	91.2	99.0	95.7	%	
			目標値	90.0	90.0	90.0		
②		実績値						
		目標値						
③		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		ない
	事業の評価・課題	A						
		小規模企業等振興資金に係る保証料制度利用割合は減少したものの、信用保証料を適切に助成し、市内中小企業者の負担軽減を図ることができた。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
引き続き、わかりやすい制度案内に努め、事業所の負担軽減のために保証料の助成を行っていく。								
令和元年度の目標		成果指標	目標値		単位			
		①保証料制度利用割合	98.0		%			